

令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 産業人材育成課
 担当名: 委託訓練・連携推進担当
 内線: 4607

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P36	委託訓練事業費		一般会計	労働費	職業訓練費	職業訓練校費	就職支援訓練事業費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	職業能力開発促進法 第15条の7			針路	11 稼げる力の向上	SDGsゴール	8
					分野施策	1104 産業人材の確保・育成	SDGsターゲット	8-5, 8-6	
1 事業の概要 求職者を対象に、就職に資する公共職業訓練を民間の教育訓練機関・企業等に委託して実施する。			5 事業説明						
ア 就職支援訓練委託費 △344,531千円 イ 障害者職業能力開発促進事業費 △7,030千円			(1) 事業内容 ア 就職支援訓練委託費(通年) 一般の求職者(年齢・性別不問)に対する職業訓練 定住外国人向けの職業訓練 イ 就職支援訓練事務費(通年) 巡回就職支援指導員19人、委託先企業開拓員3人、就職支援員1人、公共職業訓練連携推進員1人、補助職員を配置 ウ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費(通年) 母子家庭の母や父子家庭の父及び生活保護受給者に対する職業訓練 エ 障害者職業能力開発促進事業費(通年) 障害者に対する職業訓練 オ 委託デュアルシステム訓練事業費(通年) 企業実習付の職業訓練						
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県0)			(2) 事業計画 総定員 6,126人(うち、託児付講座定員 200人) ア 就職支援訓練(2か月～24か月、介護・IT事務・造園・建築CAD・資格取得等) 5,546人 イ ひとり親家庭及び生活保護受給者等対象訓練事業費(2～5か月、介護・医療事務・経理事務等) 100人 ウ 障害者職業能力開発促進事業費(1～4か月、知識技能習得コース・実践能力習得コース等) 240人 エ 委託デュアルシステム訓練事業費(4か月、介護・医療事務・IT事務・経理事務等) 240人						
3 地方財政措置の状況 なし			(3) 事業効果 一般委託訓練修了者の就職率 令和2年度 68.3%(計画) 令和3年度 75.0%(計画) 令和4年度 75.0%(計画) 令和5年度 75.0%(計画)						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9.6人=91,200千円			(4) 補正予算の概要 ア 就職支援訓練委託費: 訓練入校者数が見込みを下回ったことなどによる減額 イ 障害者職業能力開発促進事業費: 事務費の節減による減額						
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額	
決定額	△351,561	国庫支出金					0	1,369,324	
現計額	1,720,885						0		

事業内訳書

事業名	委託訓練事業費		
単位事業名	就職支援訓練委託費	予算額	△ 344, 531千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費委託金	△344, 531	—	職業能力開発特別委託金
合計	△344, 531	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△45, 496	—	訓練の入校者数や就職率が当初見込みを下回ったことによる減額
委託料	△299, 035	—	訓練の入校者減や契約差金の発生に伴う減額
合計	△344, 531	—	

単位事業名	障害者職業能力開発促進事業費	予算額	△ 7,030千円
-------	----------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 職業訓練費委託金	△7,030	—	職業能力開発特別委託金
合計	△7,030	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△1,430	—	訓練の講座数や就職率が当初見込みを下回ったことによる減額
旅費	△284	—	節減により生じた執行残の減額
需用費	△394	—	事務経費の節減により生じた執行残の減額
役務費	△1,231	—	事務経費の節減により生じた執行残の減額
委託料	△3,691	—	訓練の講座数が当初見込みを下回ったことによる減額
合計	△7,030	—	